

平成 17 年 4 月の公社債市場

(1) 流通市場

長期国債

4 月の長期国債流通利回り(注 1)は、前半は 1.3%台前半でもみ合いながら推移した後じりじり低下し、後半は 1.2%台での推移となった。

上旬は、新年度入りし投資家の買い需要が旺盛な一方で、株価の上昇や先月来の円安基調、更に 6 日に日銀が量的金融緩和政策の現状維持を決めた際に、反対意見があったことから政策変更を巡る思惑が再燃したことなどが交錯し、利回りはもみ合いながら推移した。

中旬に入ると、米国株価の下落を受けて、国内株式市場が軟調に推移すると、利回りは 1.3%割れとなった。その後も国内株式市場の低迷や中国での反日デモの影響による景気後退懸念の高まりなどからじりじりと低下(債券価格は上昇)を続け、20 日には 1.249%と平成 16 年 3 月 16 日(1.256%)の水準まで低下した。

その後下旬にかけては、大型連休を控えて商いが閑散とする中で、1.2%台後半のボックス圏で推移し、結局、月末は 1.235%と、月末ベースでは平成 16 年 2 月末(1.225%)以来の水準となって越月した。

(注 1) 長期国債(10 年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

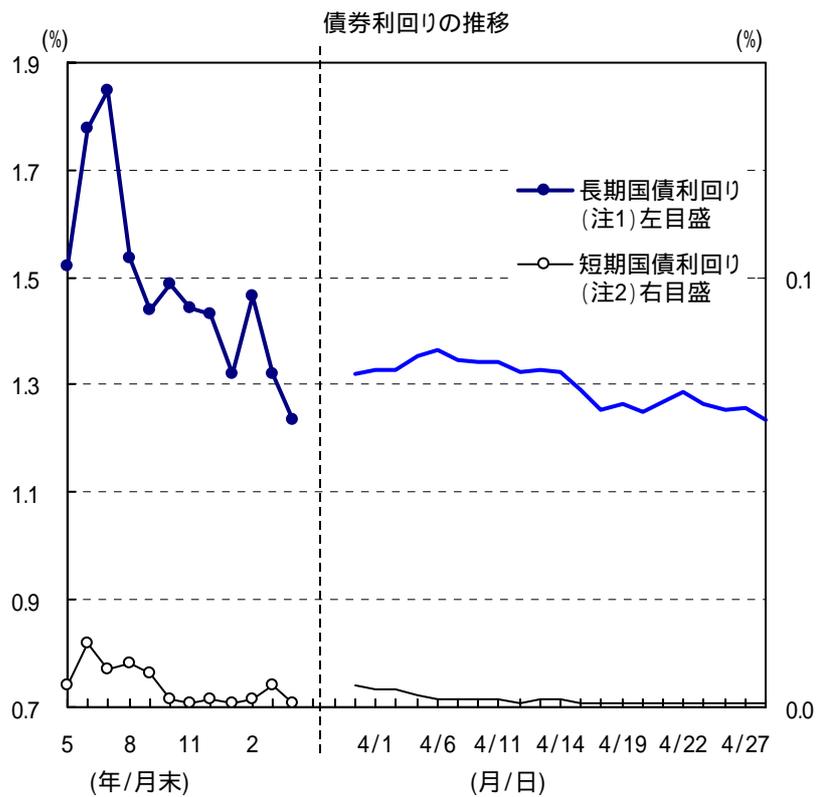
短期国債等

4 月の短期国債流通利回り(注 2)は、月中を通じて概ね緩やかな低下基調を示した。

3 月決算期末越え及びペイオフの全面解禁に備えて多めに確保していた資金が、短期国債等に振り向けられたことから低下(債券価格は上昇)し、12 日には 0.001%と今年 2 月 22 日以来の水準まで低下した。

結局、月末は 0.001%と、月末ベースでは今年 1 月末以来の水準となった。

(注 2) 政府短期証券(3 か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。



(注1) 長期国債(10年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

(注2) 政府短期証券(3か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

(2) 発行市場

4月の国内公募公社債発行額は、43兆2,710億円(前月比10兆5,851億円増)と前月を大幅に上回った。これは、非居住者債が40億円(前月比700億円減)と減少したものの、公共債が42兆5,720億円(同10兆6,252億円増)と大幅に増加したほか、民間債も6,950億円(同299億円増)と増加したことによるものである。

国債

国債発行額は、F B(政府短期証券)を除く市中消化分で見ると、13兆841億円(前月比1兆3,651億円増)と前月を上回った。これは、当月が個人向け国債の発行月(募集は3月)であり、ペイオフの全面解禁などを背景として、その発行(販売)額が過去最高の2兆3,374億円となったことが主因である。F Bについては、2か月物が発行されたこともあり発行回数が6回(前月は4回)となったことから、発行額が27兆8,892億円(前月比9兆2,347億円増)と大幅に増加した。なお、当月から発行予定額(1回当たり)が、20年債で7,000億円程度と1,000億円増額される一方、T B(割引短期国債)6か月物で2兆円程度と2,000億円、同1年物で1兆5,000億円程度と1,000億円それぞれ減額された。

また、国債市場特別参加者制度の一環としての第 非価格競争入札(10年国債とイールドダッチ方式により入札が実施される国債は対象外)が当月から開始されたほか、10年国債の入札における応募価格の単位が額面100円につき1銭(前月まで5銭)に変更された。なお、10年国債では、入札比率が前年度に引き続き見直され90%(前月まで85%)に引き上げられた。

発行条件のうち表面利率に関しては、前月から続く市場金利の低下を映し、10年債(1.3%)及び20年債(1.9%)が前月比0.2%引き下げられるなど、2年債を除くすべての利付債で引き下げられた。

入札状況を応募倍率で見ると、2年債が75.24倍(前月は7.33倍)と大幅に上昇し、10年債が3.05倍(同2.62倍)となるなど、すべての年限で前月(回)を上回った。

T B・F Bにおいては、3月決算期末を越えたことで金融機関の購入意欲が高まる中、募入平均利回りが全般に低下し、F Bでは16年12月以来4か月ぶりにゼロ%となるものがみられた。また、応募倍率も上昇し、T B6か月物では966.17倍(前月は339.01倍)と過去最高を更新した。

公募地方債及び政府保証債、財投機関債等

地方債の発行額が4,387億円(前月比1,384億円減)政府保証債が6,100億円(同2,062億円減)とそれぞれ減少する一方で、財投機関債は5,500億円(同3,800億円増)と大幅に増加した。なお、地方公社債(前月は100億円)の発行はなかった。

財投機関債の増加は、新年度に入ったことで起債が活発化し、大型銘柄(5本建、3,000億円)を含め14銘柄が発行されたことによるものである。一方、地方債においては、ミニ公募債の発行が57億円(3銘柄)と、前月の330億円(11銘柄)を大幅に下回った。

そのほか、財投機関債としては初めての2年債や、政府保証債としては初めての15年債が発行されるなど、償還年限の多様化がみられた。

発行条件（10年債）については、表面利率が地方債（東京都債を除く）と政府保証債で1.4%と前月比0.1%の引下げ幅となったことから、半年ぶりに国債を上回ることとなった。また、東京都債は、1.35%と前月に比べ0.18%引き下げられた。

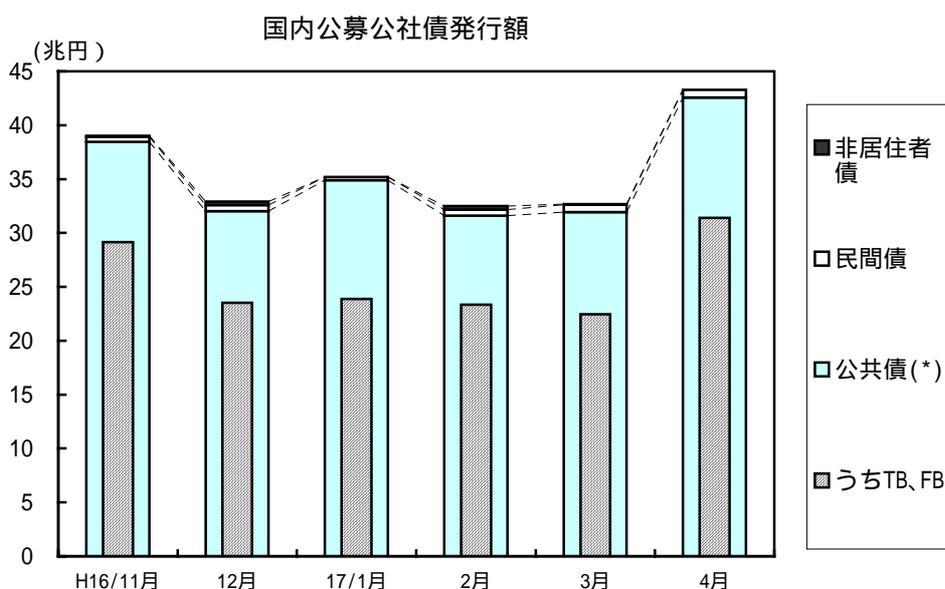
民間債

民間債発行額は、普通社債が6,950億円（前月比820億円増）と増加したことにより全体として前月を上回った。なお、資産担保型社債（前月の発行は371億円）及び転換社債型新株予約権付社債（同150億円）は発行されなかった。

普通社債については、新年度入りに伴う投資家の新規資金の流入や発行体の資金需要の高まりに加え、長期金利が比較的低い水準で推移したことなどにより、発行が増加したものと考えられる。発行額の内訳をみると、電力債が1,800億円（前月比1,600億円増）、一般事業債が3,150億円（同350億円減）、銀行債が1,800億円（同630億円減）となっている。年度初めで電力債の起債が相次いだことにより高格付け銘柄の発行（AA格以上が3,000億円、前月比2,000億円増）が増加するなど、前月とは対照的な動きとなった。なお、個人向け社債の発行は、50億円（1銘柄）と前月の600億円（3銘柄）に比べ大幅に減少した。

非居住者債

非居住者債の発行額においては、円建外債が40億円（前月比700億円減）と前月に引き続き減少した。



(*) 国債発行額は市中消化分のみ（公的部門による引受分を含まない。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。）。
割引短期国債(TB)及び政府短期証券(FB)は各月公募入札発行分である。